

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	適正配置・学校施設の再編	事業類型	調査・企画立案
担当部課	学校教育部 地域教育推進課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	① ③
根拠法令等	教育基本法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.73人	1.49人	0.80人	△ 0.69人

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 小規模校における意見交換等の実施回数	回	9	0	2	2	地域づくり推進事業の進捗による
②							
③							
④							

## 事業実績

3年度目標	「八王子市の学校教育基本原則」に基づき、教育委員会としての市内全域の再編構想を策定する。	2年度末時点の課題	学校再編の検討が進んでいない。
目標に対する事業実績	地域づくり推進事業モデル地区4地区における学校再編の考え方を教育委員会で決定	課題への対応	地域づくり推進事業のモデル地区から学校の再編を進めていく。  未解決
3年度評価	やや不十分	次年度（5年度）以降の展開	拡充

## 今後の取組

4年度目標	・地域づくり推進事業のモデル地区における学校の再編の合意形成 ・小中一貫教育の基本原則に基づいた市内全域の再編方針及び計画の策定	3年度末時点の課題	教育委員会として、市内全域の再編構想策定に至っていない。
4年度の取組	・八王子市全体の学校再編方針及び計画の策定 ・長房及び川口中学校区における学校再編の合意形成	5年度の計画	学校再編方針及び計画に基づき、学校再編の合意形成に向けて着手

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教科書需要数報告事務	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部 学務課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	翌年度に市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を迅速確実に供給することを目的とする。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.18人	0.18人	0.00人

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	成果指標	対象校数	校	107	107	107	0	—
②								
③								
④								

## 事業実績

3年度目標	翌年度に市立小・中学校・義務教育学校の児童・生徒が使用する教科書を確実に供給するため、その数を確認して報告する。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげた。	課題への対応	— —
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	5年度の計画	—

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教科書無償給与事務	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部 学務課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	日本国憲法、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.31人	0.31人	0.00人

## 指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果 指標	対象校数	校	107	107	107	0	—
②								
③								
④								

## 事業実績

3年度目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行った。	課題への対応	— —
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	5年度の計画	—

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教科書採択	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部 教育指導課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立小・中・義務教育学校特別支援学級使用教科用図書採択要綱		
事業目的 (最終的に目指す状態)	翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書の採択を公正かつ適正に行うことを目的とする。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.57人	—

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

## 事業実績

3年度目標	翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書を採択する。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書を採択した。	課題への対応	—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書を採択する。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書を採択する。	5年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翌年度に市立小・中・義務教育学校特別支援学級において使用する教科用図書を採択する。</li> <li>・市立小学校・義務教育学校（前期課程）において使用する教科用図書を採択する。</li> </ul>

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	大学インターンシップ	事業類型	その他
担当部課	学校教育部 教育指導課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市内及び近隣大学の教育活動実習を希望する学生を、市内小・中・義務教育学校で受け入れるための連絡調整を行う。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.15人	—

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 インターンシップ受入人数	人	—	—	115	—	—
②							
③							
④							

## 事業実績

3年度目標	教育活動実習を希望する大学生の受け入れ調整を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	大学生の受け入れ。 6校 114名 (都立大、明星大、創価大、中央大、帝京大、東京学芸大)	課題への対応	— —
3年度評価	目標以上の達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	教育活動実習を希望する大学生の受け入れ調整を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	教育活動実習を希望する大学生の受け入れ調整を行う。	5年度の計画	教育活動実習を希望する大学生の受け入れ調整を行う。

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教育委員会事務局の広報活動				事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部 教育総務課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	④
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校現場の様子や教育委員会の推進施策等の情報を発信し、市民の関心を高め、地域・家庭の教育力の向上と一層の市民協働を推進する。									

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	0.65人	0.30人	△ 0.35人

## 指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	学校フォトニュース記事を掲載した回数	回	15	3	14	11	広報はちおうじの教育の休刊に伴い、学校フォトニュースの掲載記事を増やしたため
②	成果指標	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	%	42.8	46.1	45.6	△ 0.5	市政世論調査の結果によるもの
③								
④								

## 事業実績

3年度目標	事務局の取材による市ホームページ「学校フォトニュース」等を月に1回以上実施することを通じて、市民がより必要な情報を発信していく。	2年度末時点の課題	広報はちおうじの教育の休刊にともない、今まで以上にネット環境（市ホームページ等）を通じて、情報を発信する必要がある。
目標に対する事業実績	市ホームページ「学校フォトニュース」等を月に1回以上のペースで更新することで、子どもたちの学校での出来事等を発信することができた。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ「学校フォトニュース」等の記事掲載を前年度より増やした。</li> <li>市長部局で作成している広報紙に教育委員会の記事を掲載するよう調整した。</li> </ul>
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持
		解決	

## 今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報プロモーション課を通じて市の広報紙に教育委員会関係の記事の掲載する。</li> <li>市民に教育委員会の決定事項やできごとを発信するために市ホームページ上に新たにページを作成する。</li> </ul>	3年度末時点の課題	教育委員会が紙媒体で発行する広報紙が完全になくなってしまったため、それに代わり市民に学校現場や教育行政を周知する方法を確保する必要がある。
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の広報紙に教育委員会関連記事を掲載する。</li> <li>「教育委員会の動き」を市ホームページに掲載する。</li> </ul>	5年度の計画	市の広報紙、市ホームページ及びフェイスブックなどを通じて継続的に教育委員会の推進事業等を掲載していく。

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	防災・危機管理				事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教育総務課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	③
根拠法令等	災害対策基本法、学校保健安全法、教育基本法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、学校の教職員の防災意識を高める。また、地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時における円滑な避難所開設・運営など、災害対応を行う。									

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.33人	1.33人	1.17人	△ 0.16人

## 指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	教職員を対象とした防災訓練の実施回数	回	2	2	2	0	—
②	活動指標	年1回以上地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	%	65.7	32.7	43.9	11.2	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施学校数が少なかったため
③								
④								

## 事業実績

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教職員及び避難所担当部職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。</li> <li>コロナ禍における従来とは異なる避難所での対応について新たに教育委員会に配属された職員や教職員も習得できる研修等の実施。</li> </ul>	2年度末時点の課題	令和3年度の組織改正に伴い、令和2年度に作成した風水害時避難所運営マニュアルの一部や災対学校教育部災害対応マニュアルなど、防災関連のマニュアルを改定する必要がある。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教職員に対する防災訓練を2回実施することで、防災意識等を向上することができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に伴い、避難所担当所管の防災訓練を実施することはできなかった（中止した）が、担当者各自が防災関連のマニュアルを確認するよう促した。</li> </ul>	課題への対応	風水害時避難所運営マニュアルや災対学校教育部災害対応マニュアルを令和3年度の組織改正を加味した内容に改正した。  一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に実施することができなかった避難所担当所管向けの防災研修等を実施。</li> <li>学校教職員向けの防災研修をコロナ禍における状況を踏まえた内容とする。</li> <li>平成26年度から改正していない学校危機管理マニュアルの雛形を現在の状況を踏まえた内容に改定する。</li> </ul>	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における避難所運営の方法を難所担当所管の一部しか把握していない。</li> <li>学校危機管理マニュアルの雛形が平成26年度から改定していない。</li> </ul>
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教職員に対する防災訓練（2回）及び避難所担当所管において防災研修を実施する。</li> <li>学校危機管理マニュアルの雛形を改定する。</li> </ul>	5年度の計画	関係部署と連携して、避難所運営にデジタルトランスフォーメーションを活用することを検討する。

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教育委員会の運営（人事・給与事務）	事業類型	内部事務
担当部課	学校教育部 教職員課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	学校職員の給与に関する条例、八王子市職員の給与に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員人事・給与事務などについて適正に行い、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
16.42人	15.36人	14.64人	△ 0.72人

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 教職員数（都費）	人	2,719	2,760	2,781	21	実績による
②	活動指標 職員数（市費）	人	527	478	466	△ 12	実績による
③							
④							

## 事業実績

3年度目標	計画どおり事務を実施する。 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化。	2年度末時点の課題	年度末・年度始めに業務が集中し、時間外で対応せざるを得ない状況。
目標に対する事業実績	(都) Microsoft Teams等オンラインを活用した各学校との面談等の実施により、移動時間や会場設営時間の節減に取り組んだ。 都教委への報告等事務は都教委からの通知に基づき実施せざるを得ないため、都教委の通知等が連発される年度末・年度始めに業務が集中するが、定例的な業務に関しては、年度半ばからエクセルVBA等の活用による作業の効率化の準備を行い、一定の成果を得た反面、都教委のシステム更新に伴う不具合等の対応により業務時間が増大した。	課題への対応	(都) 3年度は、都教委のシステム更新による不具合や学校からの問合せ、システム更新に伴う報告等事務方法の変更により業務改善手法の変更が必要となり、業務集中により対応できていない業務があったため、引続き業務分析と効率化に取り組む。  未解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度)以降の展開	改善

## 今後の取組

4年度目標	計画どおり事務を実施する。 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化。	3年度末時点の課題	都教委のシステム更新に伴い、変更となった報告等事務の業務分析と効率化手法の確立。
4年度の取組	都教委への報告等事務における各学校への照会・集約業務の効率化、体制の見直し。	5年度の計画	継続して事務の効率化に取り組む。



## 事業概要

## マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	教育施設内駐車場事務	事業類型	内部事務
担当部課	学校教育部 教職員課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	市施設内における通動用自動車の駐車に関する要綱		
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校に自動車通勤する教職員に対して、駐車スペースを提供することで、その利便性を図る。		

## 事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.25人	0.50人	0.25人

## 指標

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 利用者数	人	1,182	1,374	1,419	45	実績による
②							
③							
④							

## 事業実績

3年度目標	徴収率100%を目指す。	2年度末時点の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。
目標に対する事業実績	徴収率の向上に向け、駐車料金の徴収に取り組んだ。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務分析を行い、改善に向けた体制強化に取り組んだ。</li> <li>・年度末・年度当初の事務について、一部マクロを活用することで業務を自動化し、効率化を図った。</li> </ul>
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

4年度目標	徴収率100%を目指す。	3年度末時点の課題	特に年度末・年度当初、利用者の申請漏れや区分誤りによる駐車料金還付事務が頻発する。
4年度の取組	利用者側の申請誤り等を削減するため、事務の流れや注意点を改めて中止するなどの取組を実施する。	5年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収率100%を目指す。</li> <li>・利用者側の事務レベル向上の推進を図る。</li> </ul>